



全教北九州

新聞 全教北九州
全教北九州市教職員組合
発行責任者 中川喜久子
2022年6月24日

全教北九州

検索

人事委員会勧告 特集

この新聞はすべての教職員に配布しています

物価上昇を上回る月例給改定とボーナス引き上げを

労働基本権制約の代償機関として 労働者に寄り添った勧告を求める

全教北九州 人事委員会に要請書提出

5月31日、全教北九州市教職員組合は、北九州市人事委員会に「北九州市教職員の賃金・労働条件の改善を求める要請書」を提出しました。要請では、人事委員会が労働基本権制約の代償機関としての役割を果たし、物価上昇を上回る月例給改定・ボーナス引き上げ、非正規の教職員に対する公正な待遇、実効性のある「働き方改革」を勧告するよう求めています。

物価上昇に賃金の伸びが追いつかない

2022年4月の労働者一人当たり現金給与総額は、2021年年前と比較して1.7%の増加でした。一方、物価変動分を反映した実質賃金は、1.2%下回りました。厚労省も認めるように、物価上昇に賃金の伸びが追いついておらず、家計の負担が増えています。



北九州市職員の場合、過去3年間で、平均年間給与は0.79%（5万2千円）の引下げ、ボーナスは0.15%の引下げられています。

全教北九州は、正味の物価上昇率を上回る実質賃金の実現と、教職員の専門性、長時間労働を加味した月例給の引き上げを勧告するよう要請しています。なかでも待遇が低く抑えられている再任用教職員や臨時教職員、会計年度任用職員については、職務給の原則、同一労働同一賃金を踏まえた公正な待遇の確保を勧告にもりこむことを今年度も要請しています。

教職員から期待される人事委員会勧告を

2019年4月施行された「働き方改革関連法」では、労働者の保護、労働時間の適正化のための措置などがもられました。その柱として①長時間労働の是正②多様な柔軟な働き方の実現③雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保

が挙げられています。

ここ数年、人事委員会勧告は、教職員に限った働き方の事項で「長時間労働改善」を取り上げています。そこでは、「長時間労働改善に向けた教職員の意識の醸成・改革が必要」（令和元年）「教職員が担うべき業務とそうでない業務の整理」「これまでの取組の実施成果や課題の検証と今後の取組の活用」「長時間労働の改善やワークライフバランスの実現」（令和2年・3年）などの必要性が勧告されています。文科省や教育委員会が、教職員の働き方改革実現は喫緊の課題という割には、業務の整理・精選などによる長時間労働の是正、定額働かせ放題の改善、公正な待遇の確保など一向に「改革」できていません。

人事委員会は、これまでの組合との意見交換で教育現場の実態を把握しており、検証を踏まえて「働き方改革」の実効を勧告する思いがあれば、その内容は変わるものが必然です。しかし、この2年は勧告内容が同じというのはどういうことでしょうか。これは教職員の長時間過密労働の改善などの働き方改革が進んでいないことを認めているも同然です。これでは労働基準監督機関としての責務を果たしているとは思えません。

全教北九州は、市人事委員会が教職員から信頼される機関になることを要望します。そのため今年度の勧告が、労働者に寄り添った勧告になることを期待します。

北九州の戦争遺跡

傷痍軍人福岡職業補導所

(小倉北区)

1938年、戦争に必要な労働、経済活動、物資の統制と運用のため「国家総動員法」が施行されました。このような状況の下、「傷痍軍人」も生産に従事することが求められました。そこで国が重度の者、道府県が軽度の者に職業訓練を実施することになりました。

「傷痍軍人福岡職業補導所」は、1939年、厚生省が小倉市萩崎町に開設しました。入所者は洋裁・製図・経理・木工・旋盤・溶接など15科目のいずれかの技術を習得しました。また最終学歴が小学校高等科の者が8割近くだったため、国語・数学などの授業もありました。卒業生には就職後3年間は転職を禁止する一方、問題が起きた時は職員が相談に向くなど卒業生と雇用主双方に支援を行いました。

戦後は障害者の就労支援施設として再出発、87年若松区に移転、「福岡障害者職業能力開発校」として現在に至ります。跡地には「北九州中央郵便局」が小倉駅前から移転してきました。

集えば元気、語れば勇気、愚痴も積もれば要求に

これからも個々の教職員の声、願いを届けよう

5月14日(土) 全教北九州市教職員組合 第15回定期大会

5月14日(土) 戸畑生涯学習センターで第15回定期大会を開催しました。コロナ禍で三年ぶりの対面開催となり、「集う」「語り合う」ことがこんなに元気が出るものかと実感した大会となりました。討論での発言の一部を紹介します。

全日本教職員組合(全教)の平尾書記次長が来賓挨拶で、現在の情勢やこれからの運動の課題などを話されました。

討論では、職場の様子や困難な中で奮闘する組合員の奮闘が語られました。その後、2021年度の運動の総括と2022年度の方針を満場一致で採択しました。

感染対策として開催時間を短くしたので、発言者も発言時間も限られたことが残念でしたが、一人ひとりの思いを共有すること、それを運動につなげていくことを参加者全員で確認することができた定期大会でした。

解消しない多忙すぎる職場

▼多忙な中「すぐに使うことはない」という1年生のタブレットの設定に時間がかつた。「これが教員の仕事？」と疑問を持ったが、話し合う時間もありません。問題だと思つた。

▼今勤務している特別支援学校では、個別の支援計画に8時間かかるほどの膨大な量の書類を

作成しなければならない。他校では書類の分量が少なく、業務改善が叫ばれるなかで、何故かえって業務がふえているのかわからない。

管理職への指導を徹底してほしい

▼家族の発熱で休む時にコロナ禍での特別休暇「交通遮断」が取得できないと言われたり、取得の判断が職場によって違いがあることをおかしいと思ひ組合に相談。勇気を出して管理職に申し出たら取得できなくなつた。職場や人によって取得の可否があつてはならない。管理職への指導をきちんとしてほしい。

産休代替は学期始めから配置を

▼他の自治体では、一学期途中で産休に入る職員の教員の代替が学期はじめからつくところが

ある。妊婦の労働軽減にもなり、スムーズなバトンタッチができる。北九州市でも求めていきたい。

特別支援学校の環境整備を

▼特別支援学校では毎年教室が足りなくなる不安に襲われる。新設校でも雨漏りがしたり耕運機が畑にいく道がなかったりなど問題が多く、学びやすく働きやすい環境を整備してほしい。

つながりを大切にして教職員の声・願いを届けよう

▼管理職や同僚によるパワハラに悩んでいたが、悩みを組合の先生方が聴いて励ましてくれ、組合に加入しようと思つた。今は異動して楽しく仕事ができている。

▼この2年間、オンラインで「せんせいの学校」の学習会を続けてきて知り合いにも参加を呼び掛けてきた。こういうつながりを続けることが大事だと思つた。

▼「北九州市の教職員組合の活動の歴史は、・・・」これからは個々の教職員の声、願いを届けていこう。

子どもが立ち止まって考える平和学習を

6月4日(土) せんせいの学校「大人と子どもがともに学ぶ戦争と平和」

6月4日(土) 若松区の北九州平和資料館で、せんせいの学校「大人と子どもがともに考える戦争と平和」を開催しました。

学習会では元小学校教員で資料館スタッフの小松芳子さんに平和学習をおこなっている感じでおはなし頂きました。

6月、7月は学校で平和学習をする時期ですので、今回の学習が実践に役立つのではないかと思います。

子どもが立ち止まって考える工夫

学習会は、前半は戦争の悲惨さ、戦争を繰り返す人間の愚かさ、戦後半で平和を築くツールとしての日本国憲法を考える内容でした。全体では大人からの一方的な資料提示や話ではなく、被爆者の語りや絵本などを教材化したり、クイズ形式をとり入れるなど、子どもが立ち止まって考えることができるよう工夫されていました。



後半では、ロシアのウクライナ侵略により、戦争を毎日のようにニュースで見聞きする子どもたちの様子にふれながら、戦争を否定するだけでなく、「平和を守る」「平和を築く」にはどうすればよいか「自分事」として考える内容でした。

「自分事」としての参院選
ロシアのウクライナ侵略をきっかけに、7月の参院選で、防衛費の大幅な増額、アメリカ以外の国との軍事面での連携強化などを政策として掲げ、憲法改正を求める政党があります。

私たち大人にできることは、何でしょうか。平和を守り、築くことを「自分事」として考え、7月に行われる参議院選挙で2票に願いを託すことではないでしょうか。